

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 千秋
 (氏名) 染 未良生
 配当支払開始予定日

TEL 03-3834-6261
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,261	△11.2	125	—	63	—	130	—
22年3月期	7,051	△11.2	△661	—	△698	—	△841	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.58	—	4.5	0.8	2.0
22年3月期	△190.17	—	△25.7	△7.9	△9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,454	2,948	39.6	666.65
22年3月期	8,156	2,836	34.8	641.12

(参考) 自己資本 23年3月期 2,948百万円 22年3月期 2,836百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	735	138	△854	662
22年3月期	465	26	△281	641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	22	—	0.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	44	33.8	1.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		42.3	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,966	△13.8	60	△50.4	43	△40.2	42	0.2	9.50
通期	5,652	△9.7	98	△21.6	64	1.9	62	△52.0	14.20

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,478,560 株	22年3月期	4,478,560 株
② 期末自己株式数	23年3月期	55,210 株	22年3月期	54,231 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,423,635 株	22年3月期	4,424,329 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用あたりの注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国などの新興国の経済成長を背景に輸出企業の業績が好調に推移するなど緩やかながら企業収益は回復基調にありました。しかしながら、所得環境についてはいまだに厳しい状況にあり、急激な円高の進行、デフレの持続、さらに年度末の本年3月11日に発生した東日本大震災による国内経済への影響は計り知れないものがあり、一層不透明な状況となりました。

宝飾業界におきましては、ジュエリーに対する消費マインドは低迷したままであり、総じて厳しい経営環境は続いております。

このような状況にあつて、当社は効率化経営の推進に努め、売上の拡大を求めず収益の確保に全力を挙げてまいりました。催事販売の低迷が続き、生活防衛意識の高まりから販売単価も大きく下落してしまい売上高も低迷しました。この傾向は、中高級品の販売を主力とする当社にとって大きな逆風となりましたが、商品構成を見直し、原価引き下げにより商品回転率を向上させ、経費削減により利益率を上げていくという戦略は相当程度成功したものと考えております。この施策により営業利益は大きく改善いたしました。しかしながら経常利益は為替差損の発生等により営業利益の伸びに比して低迷いたしました。また、当期純利益については、有休不動産の売却により約94百万円の特別利益が計上され前年に比べて大きく改善することができました。

その結果、売上高は 6,261 百万円(前年同期比 11.2%減)、経常利益は 63 百万円(前年同期は経常損失 698 百万円)、当期純利益は 130 百万円(前年同期は当期純損失 841 百万円)となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減金額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	901,022	12.8	431,020	6.9	△470,001	47.8
ダイヤモンドジュエリー	2,797,703	39.7	2,548,190	40.7	△249,513	91.1
カラーストーンジュエリー	832,352	11.8	679,634	10.8	△152,717	81.7
パールジュエリー	570,241	8.1	619,795	9.9	49,554	108.7
デザイナーズジュエリー	1,491,212	21.1	1,488,367	23.8	△2,845	99.8
インポートジュエリー	191,379	2.7	211,914	3.4	20,534	110.7
その他	267,794	3.8	282,517	4.5	14,723	105.5
合計	7,051,705	100.0	6,261,440	100.0	△790,265	88.8

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響ははかりしれないものがあり、かつ福島第一原子力発電所における事故の収束の見通しは不透明で、電力不足、放射能汚染、風評被害等、経済に与える打撃はかなり大きいものが予想されます。自粛ムードもあり、不要不急の商品、贅沢品とのイメージがあるジュエリーに対する個人消費マインドは著しく低下しております。

当社は昨年「中期計画」を立案し、2期目にあたる次期の業績を上昇傾向ととらえておりましたが、このような情勢から、一転して当社の経営環境もきわめて厳しいものとなると考えております。売上高の低下は避けられないものと考えておりますが、関東・東北地方の商圏の落ち込みを中部以西の商圏でなるべくカバーし、商品在庫回転率の向上、売れ筋商品の開発等の施策により、極力最小限の落ち込みにとどめたいと考えております。また、さらに一層の経費節減に努め利益の確保に全力を挙げる所存であります。

これにより、売上高については 5,652 百万円(前年同期比 9.7%減)と予想しております。利益面につきましては、経常利益 64 百万円(前年同期比 1.9%増)、当期純利益 62 百万円(前年同期比 52.0%減)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ 701 百万円減少し 7,454 百万円となりました。主な変動内訳は、商品の減少 291 百万円、売掛金の減少 216 百万円、投資不動産（純額）の減少 96 百万円等があります。

また、負債合計は前事業年度末と比べ 813 百万円減少して 4,505 百万円となりました。主な変動内訳は、1 年内返済予定の長期借入金の増加 302 百万円、短期借入金の減少 530 百万円、長期借入金の減少 513 百万円等があります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて、112百万円増加して2,948百万円となりました。主な要因は当期純利益130百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は 39.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ 20 百万円増加し 662 百万円(前期比 3.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 735 百万円の増加(前年同期は 465 百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少(335 百万円)、たな卸資産の減少(291 百万円)、税引前当期純利益(135 百万円)等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 138 百万円の増加(前年同期は 26 百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、投資不動産の売却による収入(182 百万円)、定期預金の預入による支出(62 百万円)等があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 854 百万円の減少(前年同期は 281 百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入(2,360 百万円)、長期借入による収入(300 百万円)、短期借入金の返済による支出(2,890 百万円)、長期借入金の返済による支出(531 百万円)等があります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	36.9	39.3	34.8	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	8.0	11.4	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	8.5	10.1	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	4.9	4.6	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も単独ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当は1株につき10円(中間5円、期末5円)とさせていただきます。また、次期につきましては、厳しい業績が予想されることから通期で1株につき6円(中間3円、期末3円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社は、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

② 売上状況

当社は、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

③ 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

④ 経費の状況

当社は、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

⑤ 外的要因

当社は、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

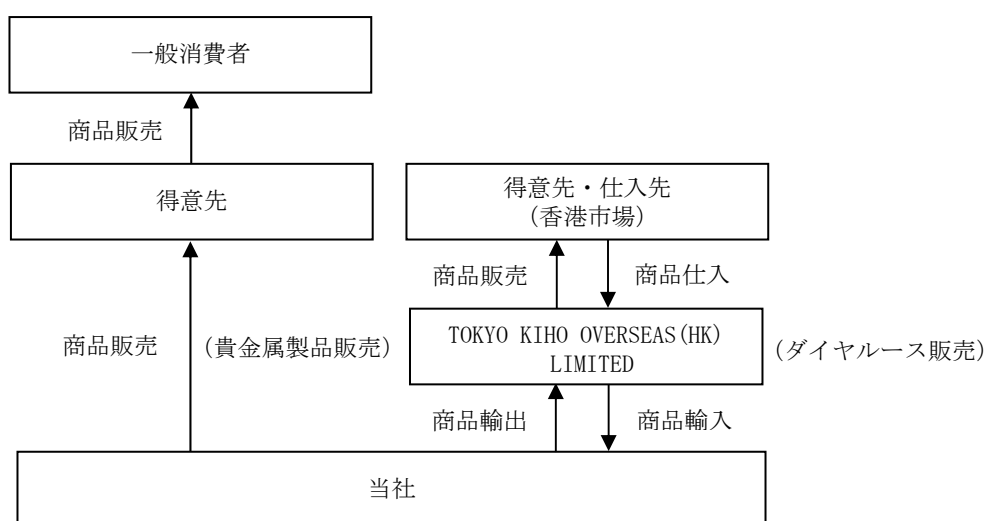
その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ジュエリーを通じてお客様に“夢”と“感動”を・・・というスローガンのもとに、卸売業であります。常に最終ユーザーの顧客満足度を重視するという経営方針であります。そのために、社員一人一人が「お客様専属のジュエリーコーディネーター」「専属ジュエリーデザイナー」との認識をもち、単に物を売るのではなく、お客様はじめ株主、経営者、従業員、得意先、仕入先、地域社会等の当社に関わるステークホルダーすべてが“夢”と“感動”をもてるような企業活動を心がけて参ります。そのために、常にオリジナリティを重視したオンリーワンの商品開発により、お取引先様、仕入先様との連携を深め、ジュエリーを通じて心豊かな社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

効率化を推進し収益力の強化を図って、営業利益 98 百万円以上を確保することが目標であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、量より質を重視する経営の効率化に取り組んでおります。すなわち、売上高の伸長よりも収益力の向上を重点においた施策であります。そのために販売戦略の中核となる「展示会販売」においては収益性を重視した取り組みを強化して参ります。特に当社主催の「自社催事」を強化いたします。また、商品開発においても商品のクオリティを高め、当社の得意とする中高級品のみならず、最近の消費者動向の変化に対応した売れ筋商品の品揃えの拡充を推し進めていく所存であります。従来からのオリジナリティを重視した商品造りの方針は堅持しつつ、顧客の低価格志向にも対応できるリーズナブルで付加価値の高い商品作りにも注力していく方針であります。さらに、在庫の効率的運用と商品の鮮度管理を強化する一方で、経費についてもコスト管理を徹底的に推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、自社主催催事の強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,777	757,455
受取手形	920,681	801,647
売掛金	※3 1,271,710	※3 1,055,036
商品	※1 2,893,410	※1 2,601,978
前渡金	8,437	2,341
前払費用	27,418	26,489
未収還付法人税等	5,124	188
短期貸付金	—	6,397
その他	52,622	61,758
貸倒引当金	△134,667	△131,081
流動資産合計	5,755,513	5,182,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 150,665	※1 151,689
減価償却累計額	△19,596	△25,087
建物(純額)	131,068	126,602
車両運搬具	45,839	46,460
減価償却累計額	△37,911	△40,324
車両運搬具(純額)	7,927	6,136
工具、器具及び備品	11,756	4,910
減価償却累計額	△10,290	△3,596
工具、器具及び備品(純額)	1,466	1,314
土地	※1 260,734	※1 260,734
有形固定資産合計	401,197	394,786
無形固定資産		
ソフトウェア	10,833	833
電話加入権	1,719	1,719
商標権	2,428	2,142
無形固定資産合計	14,981	4,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 72,063	※1 79,039
関係会社株式	70,190	50,190
出資金	8,983	8,987
長期貸付金	80,000	—
従業員に対する長期貸付金	19,536	18,612
破産更生債権等	67,488	88,047
長期前払費用	691	591
投資不動産	※1 1,840,358	※1 1,727,915
減価償却累計額	△121,159	△105,658
投資不動産(純額)	1,719,198	1,622,256
その他	40,182	39,368
貸倒引当金	△93,860	△34,107
投資その他の資産合計	1,984,474	1,872,986
固定資産合計	2,400,653	2,272,469
資産合計	8,156,166	7,454,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,396	329,978
1年内償還予定の社債	※1 70,000	※1 60,000
短期借入金	※1, ※2 2,865,400	※1, ※2 2,335,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 247,244	※1 549,428
未払金	62,241	64,874
未払費用	32,338	30,485
未払法人税等	1,890	8,010
未払消費税等	7,737	—
前受金	102	1,147
預り金	8,110	8,431
前受収益	11,103	11,047
返品調整引当金	2,491	3,289
訴訟損失引当金	11,074	—
その他	—	6,397
流動負債合計	3,639,129	3,408,089
固定負債		
社債	※1 210,000	※1 150,000
長期借入金	※1 1,278,486	※1 764,773
関係会社長期借入金	19,500	—
退職給付引当金	49,161	57,126
長期預り保証金	37,353	39,846
長期未払金	86,000	86,000
固定負債合計	1,680,501	1,097,745
負債合計	5,319,630	4,505,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	1,500,000
繰越利益剰余金	△752,874	255,853
その他利益剰余金合計	1,647,125	1,755,853
利益剰余金合計	1,730,405	1,839,133
自己株式	△27,098	△27,307
株主資本合計	2,843,946	2,952,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,410	△4,101
繰延ヘッジ損益	—	482
評価・換算差額等合計	△7,410	△3,619
純資産合計	2,836,536	2,948,847
負債純資産合計	8,156,166	7,454,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,051,705	6,261,440
売上原価		
商品期首たな卸高	4,212,706	2,893,410
当期商品仕入高	4,957,406	4,660,778
合計	9,170,112	7,554,189
他勘定振替高	※2 3,391	※2 480
商品期末たな卸高	2,893,410	2,601,978
売上原価合計	※1 6,273,311	※1 4,951,729
売上総利益	778,394	1,309,711
返品調整引当金戻入額	5,102	2,491
返品調整引当金繰入額	2,491	3,289
差引売上総利益	781,005	1,308,913
販売費及び一般管理費		
販売促進費	※2 374,513	※2 331,537
旅費及び交通費	156,414	137,644
役員報酬	50,845	51,155
従業員給料	402,747	338,673
従業員賞与	30,514	33,345
法定福利費	62,811	55,632
退職給付費用	32,550	21,001
事業税	2,338	5,429
減価償却費	10,588	8,959
貸倒引当金繰入額	83,791	507
その他	235,220	199,562
販売費及び一般管理費合計	1,442,335	1,183,449
営業利益又は営業損失(△)	△661,330	125,463
営業外収益		
受取利息	4,857	4,483
受取配当金	1,918	1,134
投資不動産賃貸料	163,616	143,738
為替差益	3,484	—
その他	11,707	5,595
営業外収益合計	185,583	154,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	99,991	96,615
社債利息	1,747	1,501
コミットメントフィー	17,762	16,871
社債発行費	7,826	—
売上割引	6,193	3,219
不動産賃貸原価	73,060	75,442
その他	※2 16,007	23,592
営業外費用合計	222,589	217,242
経常利益又は経常損失(△)	△698,335	63,172
特別利益		
投資不動産売却益	—	94,680
投資有価証券売却益	504	874
保険解約戻金	469	—
長期未払金戻入額	24,275	—
特別利益合計	25,248	95,554
特別損失		
固定資産除却損	※3 437	※3 18,369
投資有価証券評価損	2,512	—
訴訟和解金	9,500	4,925
訴訟損失引当金繰入額	11,074	—
会員権売却損	170	—
特別損失合計	23,694	23,294
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△696,780	135,432
法人税、住民税及び事業税	3,778	3,791
過年度法人税等	1,731	796
法人税等調整額	139,068	—
法人税等合計	144,577	4,587
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,358	130,844

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	636,606	636,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,033	504,033
資本剰余金合計		
前期末残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,280	83,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△900,000
当期変動額合計	—	△900,000
当期末残高	2,400,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,726	△752,874
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	900,000
剰余金の配当	△44,243	△22,116
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,358	130,844
当期変動額合計	△885,601	1,008,728
当期末残高	△752,874	255,853
利益剰余金合計		
前期末残高	2,616,007	1,730,405
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△44,243	△22,116
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,358	130,844
当期変動額合計	△885,601	108,728
当期末残高	1,730,405	1,839,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△27,098	△27,098
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△208
当期変動額合計	△0	△208
当期末残高	△27,098	△27,307
株主資本合計		
前期末残高	3,729,548	2,843,946
当期変動額		
剰余金の配当	△44,243	△22,116
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,358	130,844
自己株式の取得	△0	△208
当期変動額合計	△885,602	108,519
当期末残高	2,843,946	2,952,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,584	△7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	3,309
当期変動額合計	174	3,309
当期末残高	△7,410	△4,101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	482
当期変動額合計	—	482
当期末残高	—	482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,584	△7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	3,791
当期変動額合計	174	3,791
当期末残高	△7,410	△3,619
純資産合計		
前期末残高	3,721,964	2,836,536
当期変動額		
剰余金の配当	△44,243	△22,116
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,358	130,844
自己株式の取得	△0	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	3,791
当期変動額合計	△885,427	112,310
当期末残高	2,836,536	2,948,847

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△696,780	135,432
減価償却費	45,604	42,109
投資有価証券評価損益(△は益)	2,512	—
投資不動産売却益	—	△94,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,387	△63,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,084	7,964
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	11,074	△11,074
受取利息及び受取配当金	△6,775	△5,618
支払利息	101,738	98,116
売上債権の増減額(△は増加)	△60,902	335,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,319,296	291,431
仕入債務の増減額(△は減少)	6,190	10,581
未払金の増減額(△は減少)	12,468	2,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,237	△7,737
未払費用の増減額(△は減少)	△5,411	△1,259
預り金の増減額(△は減少)	△3,084	321
長期未払金の増減額(△は減少)	△179,150	—
その他	9,393	85,100
小計	583,239	825,394
利息及び配当金の受取額	6,313	6,005
利息の支払額	△101,513	△98,473
法人税等の支払額	△22,697	△2,915
法人税等の還付額	—	5,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,342	735,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,000	△62,000
定期預金の払戻による収入	70,528	36,000
有形固定資産の売却による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△2,377
投資不動産の売却による収入	—	182,445
投資不動産の取得による支出	△144	△22,158
投資有価証券の売却による収入	6,544	874
投資有価証券の取得による支出	△8,350	△8,667
貸付けによる支出	—	△7,504
貸付金の回収による収入	15,850	10,845
その他	10,142	11,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,937	138,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,905,400	2,360,000
短期借入金の返済による支出	△3,373,000	△2,890,400
長期借入れによる収入	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△211,252	△531,029
社債の発行による収入	292,173	—
社債の償還による支出	△110,000	△70,000
配当金の支払額	△44,786	△22,390
その他	△0	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,465	△854,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,814	20,639
現金及び現金同等物の期首残高	430,587	641,401
現金及び現金同等物の期末残高	*1 641,401	*1 662,041

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの … 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 地金商品 移動平均法 (2) 小粒ダイヤモンド商品 移動平均法 (3) 上記以外の商品 個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 地金商品 同左 (2) 小粒ダイヤモンド商品 同左 (3) 上記以外の商品 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 …… 32～34年 投資不動産 …… 4～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 …… 32～34年 投資不動産 …… 4～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(31,362千円)については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 先物為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に伴って生じる外貨建債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引(主に包括ヘッジ)を行っております。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 先物為替予約取引については、取引の実行及び管理を社内規程に基づき経理部が行っており、経理部長は毎月度社長に対し、先物為替予約及び外貨建債務に関する財務報告を行っております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)																																				
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">2,086,564 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">131,068 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">260,734 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,663,926 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,142,294 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">89,890 千円 (注1)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,249,118 千円 (注2)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,165,400 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504,408 千円</td></tr> </table> <p>(注1) 1年以内償還予定の社債 70,000 千円を含んでおります。</p> <p>(注2) 1年以内返済予定の長期借入金 144,544 千円を含んでおります。</p> <p>上記の他に、取引決済保証金として、投資有価証券 400 千円を差し入れております。</p>	商品	2,086,564 千円	建物	131,068 千円	土地	260,734 千円	投資不動産	1,663,926 千円	計	4,142,294 千円	社債	89,890 千円 (注1)	長期借入金	1,249,118 千円 (注2)	短期借入金	2,165,400 千円	計	3,504,408 千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">1,702,065 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">126,602 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">260,734 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,549,345 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638,747 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">210,000 千円 (注1)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,024,495 千円 (注2)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,670,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904,495 千円</td></tr> </table> <p>(注1) 1年以内償還予定の社債 60,000 千円を含んでおります。</p> <p>(注2) 1年以内返済予定の長期借入金 465,884 千円を含んでおります。</p> <p>上記の他に、取引決済保証金として、投資有価証券 400 千円を差し入れております。</p>	商品	1,702,065 千円	建物	126,602 千円	土地	260,734 千円	投資不動産	1,549,345 千円	計	3,638,747 千円	社債	210,000 千円 (注1)	長期借入金	1,024,495 千円 (注2)	短期借入金	1,670,000 千円	計	2,904,495 千円
商品	2,086,564 千円																																				
建物	131,068 千円																																				
土地	260,734 千円																																				
投資不動産	1,663,926 千円																																				
計	4,142,294 千円																																				
社債	89,890 千円 (注1)																																				
長期借入金	1,249,118 千円 (注2)																																				
短期借入金	2,165,400 千円																																				
計	3,504,408 千円																																				
商品	1,702,065 千円																																				
建物	126,602 千円																																				
土地	260,734 千円																																				
投資不動産	1,549,345 千円																																				
計	3,638,747 千円																																				
社債	210,000 千円 (注1)																																				
長期借入金	1,024,495 千円 (注2)																																				
短期借入金	1,670,000 千円																																				
計	2,904,495 千円																																				
<p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,430,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借り入れ実行残高</td><td style="text-align: right;">1,895,400 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,600 千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,430,000 千円	借り入れ実行残高	1,895,400 千円	差引額	534,600 千円	<p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借り入れ実行残高</td><td style="text-align: right;">1,400,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000 千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000 千円	借り入れ実行残高	1,400,000 千円	差引額	600,000 千円																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,430,000 千円																																				
借り入れ実行残高	1,895,400 千円																																				
差引額	534,600 千円																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000 千円																																				
借り入れ実行残高	1,400,000 千円																																				
差引額	600,000 千円																																				
<p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">136,052 千円</td></tr> </table>	売掛金	136,052 千円	<p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">228,687 千円</td></tr> </table>	売掛金	228,687 千円																																
売掛金	136,052 千円																																				
売掛金	228,687 千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。 売上原価 188,725 千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。 売上原価 35,899 千円
※2. 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 「販売促進費」 1,069 千円 営業外費用 「その他」 2,321 千円	※2. 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 「販売促進費」 480 千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 89 千円 工具、器具及び備品 348 千円 計 437 千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 30 千円 工具、器具及び備品 367 千円 投資不動産 8,571 千円 解体撤去費用等 9,400 千円 計 18,369 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,478,560	—	—	4,478,560

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,229	2	—	54,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,121	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	22,121	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,478,560	—	—	4,478,560

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,231	979	—	55,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 979株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	22,116	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,116	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">710,777 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,375 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,401 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	710,777 千円	定期預金	△69,375 千円	現金及び現金同等物	641,401 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">757,455 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△95,413 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,041 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	757,455 千円	定期預金	△95,413 千円	現金及び現金同等物	662,041 千円
現金及び預金勘定	710,777 千円												
定期預金	△69,375 千円												
現金及び現金同等物	641,401 千円												
現金及び預金勘定	757,455 千円												
定期預金	△95,413 千円												
現金及び現金同等物	662,041 千円												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載していません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載していません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.12円	1株当たり純資産額	666.65円
1株当たり当期純損失金額	190.17円	1株当たり当期純利益金額	29.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,836,536	2,948,847
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,836,536	2,948,847
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	54,231	54,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,424,329	4,423,350

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△841,358	130,844
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△841,358	130,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,424,329	4,423,635

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>当社は、平成 22 年 5 月 10 日の取締役会において、平成 23 年 3 月期から平成 25 年 3 月期までの中期経営計画を策定いたしました。</p> <p>1. 売れ筋商品の品揃えの充実</p> <p>在庫回転率の向上を図り消費者動向の変化に即応できる品揃えを図ります。当社の品揃えが中高級品に偏りすぎていた傾向を見直し、お客様のニーズにあった低価格帯の品揃えを充実させていきます。簿価切り下げを行った商品を早期に売却し、在庫を増加させることなく、回転率を高めることにより、売れ筋商品の品揃えの充実を図りたいと考えております。具体的には、近年 2 回転を下回っていた在庫回転率を 2 回転超にしていきます。</p> <p>2. 利益率の向上</p> <p>平成 21 年 12 月期には 21%まで落ち込んでいた売上粗利益率を平成 25 年 3 月期までには 25%以上まで引き上げ、平成 25 年 3 月期には営業利益を 2 億 5 千万円以上を計画しております。その施策として、当社の弱点であった付加価値が高く価格もリーズナブルな売れ筋商品の開発を積極的に進めて参ります。</p> <p>3. 自社催事の強化</p> <p>催事には、大きく分けて 2 種類があります。当社主催の催事と取引先主催の催事であります。自社催事は販売単価の落ち込みはあるものの販売点数や集客数は安定的に推移しております。取引先主催催事は、催事ごとに収益力に大きな格差が出てきており、撤退せざるを得ない催事も増えてきており、収益力の観点から取捨選択をしていきます。今後は、自社催事の取り組みを強化し、消費者ニーズにあった魅力ある商品の開発、利益率の向上を図って参ります。</p> <p>4. 有利子負債の圧縮計画</p> <p>初年度の平成 23 年 3 月期には不動産の売却、在庫の削減等により 4～5 億円の削減を見込んでおります。最終的には平成 25 年 3 月までに 10 億円程度削減する計画であります。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																		
	<p>当社の取引先である株式会社銀座審美堂が平成 23 年 4 月 27 日に東京地方裁判所へ破産手続開始決定の申立てを行い、同裁判所は平成 23 年 4 月 27 日付にて破産手続開始を決定いたしました。</p> <p>1. 相手方(株式会社銀座審美堂)の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">株式会社銀座審美堂</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="2">東京都中央区銀座 7 丁目 12 番 4 号 友野本社ビル 6 F</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td colspan="2">代表取締役社長 山岡 伸一郎</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">宝飾品の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td colspan="2">12 百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">上場会社と 当該会社の 関係等</td> <td>資本関係</td> <td>当該事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当該事項はありません</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、同社に対して宝飾品の販売を行っております</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への 該当状況</td> <td>当該事項はありません</td> </tr> </table> <p>2. 相手先に対する債権の種類及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債権の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 今後の見通し</p> <p>上記債権につきましては、担保等により全額保全されておりますので、当社平成23年 3 月期の業績に影響はございません。</p>	商号	株式会社銀座審美堂		本店所在地	東京都中央区銀座 7 丁目 12 番 4 号 友野本社ビル 6 F		代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山岡 伸一郎		事業内容	宝飾品の販売		資本金の額	12 百万円		上場会社と 当該会社の 関係等	資本関係	当該事項はありません	人的関係	当該事項はありません	取引関係	当社は、同社に対して宝飾品の販売を行っております	関連当事者への 該当状況	当該事項はありません	債権の種類	金額	売掛金	7,527千円	貸付金	71,000千円	投資有価証券	5,000千円	合計	83,527千円
商号	株式会社銀座審美堂																																		
本店所在地	東京都中央区銀座 7 丁目 12 番 4 号 友野本社ビル 6 F																																		
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山岡 伸一郎																																		
事業内容	宝飾品の販売																																		
資本金の額	12 百万円																																		
上場会社と 当該会社の 関係等	資本関係	当該事項はありません																																	
	人的関係	当該事項はありません																																	
	取引関係	当社は、同社に対して宝飾品の販売を行っております																																	
	関連当事者への 該当状況	当該事項はありません																																	
債権の種類	金額																																		
売掛金	7,527千円																																		
貸付金	71,000千円																																		
投資有価証券	5,000千円																																		
合計	83,527千円																																		

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。